



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL <http://www.yamabiko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐野 雄一 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	63,125	—	4,216	—	3,937	—	2,988	—
29年12月期第2四半期	62,666	2.3	4,577	△18.4	5,000	14.8	3,679	35.3

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 2,411百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 3,112百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	72.34	—
29年12月期第2四半期	89.06	—

(注) 当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、当連結会計年度より前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を、連結の範囲に含めることとしております。なお、当連結範囲の変更による損益への影響は軽微です。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日）に対応する前年同一期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日）と比較した増減率です。

売上高 63,125 0.6% 営業利益 4,216 △10.6% 経常利益 3,937 △15.9% 親会社株主に帰属する四半期純利益 2,988 △11.2% (単位：百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	107,700	53,322	49.5	1,290.63
29年12月期	101,150	51,825	51.2	1,254.37

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 53,322百万円 29年12月期 51,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	35.00	35.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 30年12月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	—	6,800	—	6,500	—	4,800	—	116.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有
 前連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、前期連結業績を12ヶ月間（平成29年1月1日から平成29年12月31日）に調整して業績予想と比較した増減率です。

売上高 118,000 0.9% 営業利益 6,800 14.0% 経常利益 6,500 3.0% 親会社株主に帰属する当期純利益 4,800 34.2% (単位：百万円)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	44,108,428株	29年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	2,793,436株	29年12月期	2,792,728株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	41,315,263株	29年12月期2Q	41,316,306株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度より、当社および決算日が3月31日であった子会社は、決算日を12月31日に変更しました。また、当連結会計年度より前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を連結の範囲に含めることとしております。このため、以下の売上高および損益にかかわる前年同四半期比較につきましては、参考情報として前連結会計年度が当連結会計年度と同様の連結対象期間、連結対象範囲であったと仮定して調整した売上高および損益（非監査）との比較で記載しています。なお、当連結範囲の変更による売上高および損益への影響は軽微です。以下の「(参考)調整後増減率」とは、同様に調整した売上高および損益（非監査）に対する当四半期実績の増減率です。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場はトラクタやコンバインが減少し、春先にかけて天候不順の影響を受けた刈払機の需要が回復せず、総じて低調でした。国内建設機械市場は長引く人材不足の影響などにより建設工事が減少しました。海外小型屋外作業機械市場は主力の北米や欧州が天候不順の影響を受けて低迷しました。

また、為替相場は、前年同期間に比べ対ドルが円高水準となりましたが、対ユーロは円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは前年4月に統合したやまびこジャパンによる販売効率化を推し進めるとともに、欧州市場における拡販策に取り組んだほか、海外市場でのサービス・ブランド力向上策の実施や製品品質・生産効率の向上に寄与する設備投資を行うなど2年目を迎えた「中期経営計画2019」の達成に向け、着実に取り組みを推進しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	平成30年12月期 第2四半期連結累計期間	(参考)調整後増減率
	百万円	%
売上高	63,125	0.6
国内	22,753	1.7
海外	40,372	△0.0
米州	33,336	1.1
その他海外	7,035	△4.8
営業利益	4,216	△10.6
経常利益	3,937	△15.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,988	△11.2

[売上高]

国内：小型屋外作業機械は減少したものの、農業用管理機械、一般産業用機械が堅調に推移して増収となりました。

海外：米州は一般産業用機械の伸長や小型屋外作業機械の販売が回復したものの、ドル安円高の影響を受けて売上高は微増となり、その他米州以外の海外は主力の欧州が大きく落ち込んだことなどにより減収となりました。

[損益]

営業利益は販売数量の増加や販売管理費の減少などによる利益の押し上げがあったものの、一時的な原価率の上昇などにより減益となりました。経常利益は主に為替差損が増加したことにより減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

		平成30年12月期 第2四半期連結累計期間	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 43,581	% △2.8
	国内	7,298	△2.6
	海外	36,283	△2.8

国内：主力の刈払機はホームセンター向けが減少し、チェーンソーも冬の天候不順の影響から回復しないまま推移して減収となりました。

海外：主力の北米は、チェーンソーの新製品導入効果が継続し、パワーブロワやアクセサリも販売数量を伸ばしたものの、天候不順による刈払機の落ち込みやドル安円高により円換算後の売上高は減収となりました。米州以外の海外は、西欧が天候不順の影響などにより販売数量が低迷し、ロシアやアジアなどの地域も販売が落ち込んで大幅な減収となりました。

② 農業用管理機械

		平成30年12月期 第2四半期連結累計期間	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 11,747	% 6.5
	国内	9,263	4.3
	海外	2,484	15.8

国内：引き続き畦草刈機が伸長したことに加え、高所作業機やスペアパーツなども好調に推移したことなどにより増収となりました。

海外：米州の収穫機販売は底堅く推移して円換算後の売上高も微増となったほか、今期より中国市場向け乗用管理機の販売を開始したことなどにより増収となりました。

③ 一般産業用機械

		平成30年12月期 第2四半期連結累計期間	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 6,678	% 17.6
	国内	5,103	5.7
	海外	1,575	84.8

国内：溶接機や投光機は好調を維持し、主力の発電機もガソリン発電機が減少したものの前年並みに推移して増収となりました。

海外：主に北米で発電機が伸長したことにより増収となりました。

④ その他

		平成30年12月期 第2四半期連結累計期間	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 1,117	% △8.1
	国内	1,088	△7.8
	海外	28	△16.9

自動車用試作部品や除雪機など、主要3事業以外の売上高は減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。なお、当連結範囲の変更による資産、負債、純資産、キャッシュ・フローへの影響は軽微です。

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて65億50百万円増加し1,077億円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加1億7百万円、受取手形及び売掛金の増加76億13百万円、仕掛品の減少1億13百万円、原材料及び貯蔵品の減少5億76百万円等によるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて50億53百万円増加し543億78百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加14億10百万円、電子記録債務の増加11億34百万円、借入金の増加14億11百万円、賞与引当金の増加16億57百万円等によるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて14億97百万円増加し533億22百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加20億76百万円、為替換算調整勘定の減少4億78百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し、49.5%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが10億92百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが16億73百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億47百万円の収入となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は53億87百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益38億60百万円、減価償却費17億94百万円、賞与引当金の増加額16億57百万円、売上債権の増加額74億91百万円、仕入債務の増加額21億42百万円、法人税の支払額8億5百万円などにより、10億92百万円の収入(前年同四半期は29億12百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出16億57百万円などにより、16億73百万円の支出(前年同四半期は23億50百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額19億67百万円、配当金の支払額14億43百万円などにより3億47百万円の収入(前年同四半期は0百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外貨によるものであるため、為替相場の動向によっては、業績に大きく影響がおよぶ可能性があります。

今後の見通しにつきましては、第3四半期以降の売上は新製品投入のほか、諸施策の展開により総じて堅調に推移し、利益率も改善されると見込まれますが、第2四半期までの主に米州や欧州における天候不順による影響を挽回するまでには至らず、通期の連結業績につきましては前回予想を下回る見通しとなり、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の予想を次表のとおり修正しております。

なお、第3四半期以降の為替レートは、1USドル=110円、1ユーロ=130円と想定しております。

平成30年12月期通期連結業績予想数値の修正(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	120,000	7,300	7,000	5,200	125.85
今回発表予想(B)	118,000	6,800	6,500	4,800	116.17
増減額(B-A)	△2,000	△500	△500	△400	—
増減率(%)	△1.7	△6.8	△7.1	△7.7	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279	5,387
受取手形及び売掛金	23,883	31,497
商品及び製品	21,924	22,001
仕掛品	2,217	2,104
原材料及び貯蔵品	10,530	9,953
その他	3,758	3,983
貸倒引当金	△209	△209
流動資産合計	67,385	74,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,826	8,473
土地	8,020	8,001
その他(純額)	8,505	8,725
有形固定資産合計	25,352	25,200
無形固定資産	1,158	1,066
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,468	2,496
その他	5,143	4,576
貸倒引当金	△358	△356
投資その他の資産合計	7,253	6,716
固定資産合計	33,764	32,982
資産合計	101,150	107,700

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,264	11,674
電子記録債務	9,962	11,096
短期借入金	5,752	7,333
1年内返済予定の長期借入金	1,983	6,016
未払法人税等	568	1,327
賞与引当金	—	1,657
製品保証引当金	557	578
厚生年金基金解散損失引当金	472	475
その他	5,314	4,245
流動負債合計	34,873	44,406
固定負債		
長期借入金	9,852	5,648
退職給付に係る負債	16	43
環境対策引当金	6	5
製品保証引当金	662	634
厚生年金基金解散損失引当金	2,435	2,088
役員株式給付引当金	—	19
その他	1,478	1,531
固定負債合計	14,451	9,971
負債合計	49,325	54,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,666
利益剰余金	34,174	36,250
自己株式	△729	△1,013
株主資本合計	48,829	50,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,144
為替換算調整勘定	1,277	799
退職給付に係る調整累計額	457	474
その他の包括利益累計額合計	2,995	2,418
純資産合計	51,825	53,322
負債純資産合計	101,150	107,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	62,666	63,125
売上原価	44,427	45,523
売上総利益	18,239	17,602
販売費及び一般管理費	13,662	13,385
営業利益	4,577	4,216
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	60	38
受取ロイヤリティー	51	45
為替差益	280	—
その他	149	129
営業外収益合計	552	218
営業外費用		
支払利息	111	123
為替差損	—	354
その他	18	18
営業外費用合計	129	497
経常利益	5,000	3,937
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	16	79
特別損失合計	16	79
税金等調整前四半期純利益	4,984	3,860
法人税、住民税及び事業税	1,805	1,512
法人税等調整額	△500	△640
法人税等合計	1,304	871
四半期純利益	3,679	2,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,679	2,988

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,679	2,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	△115
為替換算調整勘定	△813	△478
退職給付に係る調整額	49	16
その他の包括利益合計	△567	△577
四半期包括利益	3,112	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,112	2,411
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,984	3,860
減価償却費	1,615	1,794
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	64	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	2
受取利息及び受取配当金	△70	△43
支払利息	111	123
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	1,657
売上債権の増減額(△は増加)	△5,041	△7,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	865	250
仕入債務の増減額(△は減少)	189	2,142
未収消費税等の増減額(△は増加)	888	478
持分法による投資損益(△は益)	—	△19
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△341	△360
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	19
その他	△254	△431
小計	3,998	1,978
利息及び配当金の受取額	70	41
利息の支払額	△108	△122
法人税等の支払額	△1,048	△805
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,912	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,348	△1,657
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	2
その他	△4	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,350	△1,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△305	1,967
長期借入れによる収入	2,145	463
長期借入金の返済による支出	△746	△564
配当金の支払額	△1,030	△1,443
その他	△62	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	523	△336
現金及び現金同等物の期首残高	4,329	5,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	444
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,852	5,387

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	44,453	11,380	5,721	61,554	1,111	—	62,666
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,120	7,384	5,061	36,565	1,007	△37,573	—
計	68,573	18,764	10,782	98,120	2,119	△37,573	62,666
セグメント利益 又は損失(△)	7,429	△115	△1	7,312	245	△2,980	4,577

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△2,980百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	43,581	11,747	6,678	62,007	1,117	—	63,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,037	7,750	5,409	38,197	980	△39,177	—
計	68,619	19,497	12,088	100,205	2,097	△39,177	63,125
セグメント利益 又は損失(△)	6,701	△107	371	6,966	182	△2,932	4,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△2,932百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。